

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目		
行財政改革推進枠		人事評価制度構築事業		
事業着手前				
課題・現状	地方公共団体を分権型社会にふさわしい組織に変容させていくためには、組織の担い手である地方公務員自身の意識改革と能力開発を効果的に推進する必要がある。その際に地方公務員の能力・業績を重視した制度の確立が必要である。 また、行政サービスの低下を伴うことなく職員数削減を行うには職員の資質・意欲の向上は不可欠である。そのために適正な人事評価制度を構築する必要がある。			
事業概要	現状課題の解決のため、平成26年度から「人事評価制度」を導入（H26、27試行、H28本格導入）することとし、当町の実情にあった制度確立のための業務委託を行う。			
期待される事業効果等	「人事評価制度」を導入することにより、町職員の能力・業績に対して公正な評価を行う制度を確立し、町職員の資質を向上を図り、悪化する財政状況や少子・高齢化社会の急速な進展などの、昨今の社会情勢に応じた行政サービスの供給システムを構築するなど、行政の業務プロセスの見直しに繋げる。 また、職員の資質・意欲の向上により、職員数削減を行ったとしても行政サービスの低下を伴わなくなることが期待できる。			
事業実績				
取組状況	地方公共団体を分権型社会にふさわしい組織に変容させていくためには、組織の担い手である地方公務員自身の意識改革と能力開発を効果的に推進する必要がある。それが行政サービスの低下を抑え、行政改革大綱に基づき行われる職員数削減の影響緩和に繋がる。そのためには地方公務員の能力・業績を重視した人事管理制度を確立させ、職員の資質と意欲の向上を図る必要があり、「人事評価制度」の導入は有効である。 当町では「人事評価制度」の導入により、町職員の能力・業績に対して公正な評価を行う制度を確立することで、町職員の資質向上を図り、悪化する財政状況や少子・高齢化社会の急速な進展などの、昨今の社会情勢に応じた行政サービス供給システムの構築と、そのための適正な職員配置を、行政サービスの低下を伴うことなく行えるようにする。			
主な実績数値 （出来高数値等）	業務委託経費 2,541千円			
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	（左の理由）	平成27年度から行革効果が現れる予定。	

行革効果									
行革効果の考え方	【行革前】人事評価制度を導入しない場合の人件費推移(前年度からの減少額) 【行革後】人事評価制度導入後の人件費推移(前年度からの減少額) ※行革前は採用数と退職数を同数となる場合の減少額。行革後は退職数に対して採用数を抑制した場合(年度により0～4名の減)の減少額。 ※H26～H27が試行期間でH28から本格導入の予定。試行段階のH27からの効果を見込む。								
年度	26	27	28	29	30				
行革前(a)	▲ 42,000	▲ 58,800	▲ 42,000	▲ 8,400	▲ 37,800				
行革後(b)	▲ 42,000	▲ 74,000	▲ 49,600	▲ 8,400	▲ 45,400				
行革効果(a)-(b)	0	15,200	7,600	0	7,600				

- (記載要領)
- 1 事業毎に調書を作成すること
 - 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。